



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社コロールポート 上場取引所 東
 コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,701	-	407	-	391	-	260	-
2022年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	81.16	74.11
2022年6月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2023年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,271	1,596	70.3
2022年6月期	1,435	611	42.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 1,596百万円 2022年6月期 611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,235	25.4	656	72.6	643	72.8	450	74.4	137.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2023年6月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、公募株式数 (250,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	3,455,450株	2022年6月期	3,204,450株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	3,206,278株	2022年6月期3Q	一株

(注) 2022年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が徐々に縮小し、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られます。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引上げが期待されるものの、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、世界的なインフレや金利の上昇が進む中、わが国においては、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰に加え急激な為替変動等による物価上昇が進むなど、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり964.7万人となっております（内閣府「令和4年度版障害者白書」）。また、障害者の法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました（1976年時点の法定雇用率は1.5%）。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「61万3,958人」、実雇用率「2.25%」はともに過去最高を更新しております。一方で、実雇用率は2.25%と法定雇用率2.3%に届かず、また法定雇用率達成企業の割合は48.3%となっていることもあり、また、法定雇用率自体も2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%に益々引き上げられる（厚生労働省「障害者の法定雇用率引き上げと支援策の強化について」）ことから今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当第3四半期累計期間においても社会課題解決に出来るべく拠点数増加を推進し、前事業年度末の78拠点（就労移行支援事業所61拠点、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）16拠点、指定計画相談支援事業所1拠点）から6拠点増加し合計84拠点（プレオープン含めると93拠点）へと拡大し（就労移行支援事業所66拠点（プレオープン含めると69拠点）、自立訓練（生活訓練）事業所（Cocorport College）17拠点（プレオープン含めると23拠点）、指定計画相談支援事業所1拠点）、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高3,701,217千円、営業利益407,093千円、経常利益391,055千円、四半期純利益260,209千円となりました。

なお、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は1,703,512千円となり、前事業年度末に比べ744,890千円増加いたしました。これは主に株式上場時の公募増資により現金及び預金が716,459千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は567,627千円となり、前事業年度末に比べ90,771千円増加いたしました。これは主に新規拠点増加に伴い有形固定資産、敷金及び保証金がそれぞれ68,755千円、23,750千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、2,271,140千円となり、前事業年度末に比べ835,662千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は550,437千円となり、前事業年度末に比べ149,290千円減少いたしました。これは主に短期借入金が142,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債合計は124,529千円となり、前事業年度末に比べ116千円減少いたしました。これは主に長期借入金が30,639千円減少した一方で、賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が32,497千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、674,966千円となり、前事業年度末に比べ149,406千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,596,173千円となり、前事業年度末に比べ985,069千円増加いたしました。これは主に公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,250千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が260,209千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は70.3%（前事業年度末は42.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境下、衛生管理を徹底した上でのサービス提供を継続するとともに、必要に応じて在宅支援サービスに切り替える等の対応を実施いたします。また既存サービスである就労移行支援サービスは引き続き新規出店による安定的拡大を行う計画で、新規サービスである自立訓練（生活訓練）サービスは大幅な新規出店による急拡大を目指します。

2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上高5,235百万円、営業利益656百万円、経常利益643百万円、当期純利益につきましては450百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,186	763,645
売掛金	812,956	842,859
貯蔵品	31,487	18,711
その他	67,551	78,868
貸倒引当金	△560	△572
流動資産合計	958,621	1,703,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	202,428	273,565
工具、器具及び備品(純額)	25,452	25,226
リース資産(純額)	10,004	7,849
有形固定資産合計	237,885	306,640
無形固定資産	14,793	13,008
投資その他の資産		
敷金及び保証金	193,032	216,782
その他	31,145	31,196
投資その他の資産合計	224,177	247,978
固定資産合計	476,856	567,627
資産合計	1,435,478	2,271,140
負債の部		
流動負債		
短期借入金	166,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	51,852	43,602
未払金	153,035	105,562
未払法人税等	81,267	91,644
賞与引当金	—	18,446
資産除去債務	3,419	—
その他	244,153	267,182
流動負債合計	699,728	550,437
固定負債		
長期借入金	43,772	13,133
資産除去債務	68,676	101,174
その他	12,196	10,221
固定負債合計	124,645	124,529
負債合計	824,373	674,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,125	545,555
資本剰余金	705	363,135
利益剰余金	427,273	687,482
株主資本合計	611,104	1,596,173
純資産合計	611,104	1,596,173
負債純資産合計	1,435,478	2,271,140

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,701,217
売上原価	2,625,395
売上総利益	1,075,822
販売費及び一般管理費	668,728
営業利益	407,093
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	5,008
その他	271
営業外収益合計	5,281
営業外費用	
支払利息	1,564
株式交付費	11,557
上場関連費用	7,964
その他	231
営業外費用合計	21,318
経常利益	391,055
税引前四半期純利益	391,055
法人税、住民税及び事業税	130,600
法人税等調整額	245
法人税等合計	130,846
四半期純利益	260,209

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり2023年3月30日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,250千円増加しております。

また新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株式の発行1,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ180千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が545,555千円、資本剰余金が363,135千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第3四半期累計期間において、事業所の移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。